

## 【鈴鹿市】

### 1人1台端末の利活用に係る計画

#### 1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本市では「鈴鹿市総合計画2031」及び「鈴鹿市教育振興基本計画」において「確かな学力を身に付け、グローバルな視点で主体的に未来を創る子どもの育成（総合計画2031基本施策121、教育振興基本計画 施策の基本的方向）」を目指しています。その施策の一部として、1人1台端末を始めとするICTの利活用を推進しています。

ICTを最大限に活用することで「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、学びの姿として「人々と協働し、主体的・能動的に学び続ける子どもたち」の実現を目指します。

#### 2. GIGA第1期の総括

本市ではGIGA第1期において、端末活用による学びの実践に向けて、主に以下の取組を行いました。

##### (1) 指導主事による学校訪問及び指導・助言

情報教育に特化した2名の指導主事が市内の全小中学校を訪問し、授業観察や情報教育担当者との個別面談を通じて、1人1台端末の利活用に係る指導・助言を行いました。

##### (2) 教職員向け研修の充実

ICT活用指導力向上のための研修講座や、年度当初の新転任教職員向けの操作研修、利活用に向けた超初心者研修など、各種の教職員研修を実施しました。

##### (3) 中学校区ごとの情報教育推進体制の構築

学期ごとに実施する情報教育担当者会において、中学校区ごとの分科会を開催し、中学校区内で情報共有や協働的な実践を行う体制を構築しました。

##### (4) 情報教育に関するICTプロジェクト会議の開催

教育委員会事務局と小中学校長代表で構成された会議を定期的に行い、市内における情報教育の方向性について協議しました。

これらの取組により、端末を授業改善のツールとして活用する学校が増え、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に資する事例も見られるようになりました。

一方、教職員のICT活用指導力に差が見られるようになり、二極化が始まっていることが主な課題となっています。

今後は二極化の解消に向けて、ICTの活用に不安のある教職員向けの研修のさらなる充実や、学校訪問により各学校のICT活用に係る困り感の把握、情報教育担当者等と連携したサポート体制づくり等を進めていきます。

#### 3. 1人1台端末の利活用方策

本市では、文部科学省が示す「教育DXに係る当面のKPI」を踏まえ、以下のとおり1人1台端末の利活用を推進します。

### (1) 1人1台端末の積極的活用

〈当面のKPI：1人1台端末を週3回以上活用する学校の率（目標値：小中ともに令和6年度までに100%）〉

令和6年度の全国学力・学習状況調査の学校質問調査では、小学校が96.7%（ほぼ毎日：80.0%、週3回以上：16.7%）で、中学校が100%（ほぼ毎日：50.0%、週3回以上：50.0%）でした。本市ではこの目標をほぼ達成していると言えます。

今後は、端末の活用を前提とした授業改善をさらに推進するため、教員を対象とした特設サイトで定期的に情報提供や活用事例の発信を行うことで、さらなる日常的な端末活用を推進していきます。

### (2) 個別最適・協働的な学びの充実

〈当面のKPI：児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率（目標値：小中ともに令和8年度までに80%）〉

令和6年度の全国学力・学習状況調査の学校質問調査では、小学校が53.3%（ほぼ毎日：13.3%、週3回以上：40.0%）、中学校が40.0%（ほぼ毎日：10.0%、週3回以上：30.0%）でした。本市の現状値は全国平均を上回ってはいるものの、より改善が必要な項目となっています。

今後は、以下のような指導主事による学校への個別の支援や、学校と教育委員会事務局が連携した授業改善を推進します。

#### 「学校への個別の支援」

- ・1人1台端末の活用が個別最適・協働的な学びの充実につながっていない学校に対して、個別の支援を行います。
- ・教員が授業改善のツールとして、1人1台端末を活用することで、実践的な指導力を身に付けることができます。

#### 「学校と教育委員会事務局が連携した授業改善」

- ・1人1台端末を活用した子ども主体の授業づくりを学校と教育委員会事務局が協働して行います。
- ・優れた授業事例について市内に横展開していくことで、市内全体の端末活用の質の向上を図ります。

### (3) 学びの保障

〈当面のKPI：希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率（目標値令和8年度までに100%）〉

このKPIについては、これまでの国の調査においては調査されておらず、現状値は不明となっています。

本市ではこのことについて、以下の取組を推進します。

- ・希望する不登校児童生徒についてはGoogle Meetを活用し、遠隔での授業参加・視聴ができるようにします。

- ・また、Google Classroomのチャット機能で自分の思いを伝えたり、質問をしたりして学びを深めることや、課題の提出等を可能とします。

〈当面のKPI：外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率（目標値令和8年度までに100%）〉

こちらについても、これまでの国の調査においては調査されておらず、現状値は不明となっています。

本市ではこのことについて、以下の取組を推進します。

- ・外国籍児童生徒の指導に当たってはGoogle翻訳等の翻訳ツールの活用を推進します。
- ・学習支援のために教師が翻訳ツールを利用するだけでなく、児童生徒自身が学習において翻訳ツールを使いこなせるよう、支援・指導を行います。